

平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：30124

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26360074

研究課題名(和文) 般化被害としての風評被害が観光に及ぼした影響の特異性：原発事故からのレジリエンス

研究課題名(英文) The Effects of "Damage by Rumors" as Generalization of Fear Caused by Radioactive Fallout on Tourism: Resilience from the Fukushima No.1 Nuclear Power Plant Disaster.

研究代表者

仁平 義明(Nihe, Yoshiaki)

星槎大学・教育学研究科・教授

研究者番号：10007833

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の第一の成果は、福島原子力発電所事故による観光の風評被害は、根拠の無い風評に起因するというよりは心理的「般化」によることを再確認したことであった。その後の福島県内の観光宿泊施設関係者を対象にした調査からは、風評被害による負の感情からのレジリエンスを促進する要因の一つは「地域内の信頼」であることが明らかになった。また、風評被害を受けた地域への観光意欲の促進要因に関する研究では、「被災地への援助の欲求」が重要な効果を持つことが明らかにされた。それゆえ、日本の地域間・地域内の「相互信頼」という社会関係資本の再構築が、観光への風評被害を解決するカギになる方策であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The principal results of the present research reconfirmed that so-called "damage by rumors" to tourism caused by the Fukushima Nuclear Plant Disaster is attributable to psychological generalization of fear rather than to unfounded rumors. A subsequent investigation with managers of tourist hotels in Fukushima Prefecture indicated that one of the facilitating factors for resilience from negative affects is "intra-regional trust". Moreover, an investigation on the facilitative factors for tourism revealed that the need for supporting the cities "damaged by rumors" can significantly contribute to tourism motivation.

Thus, the reconstruction of intra- and inter-regional trust in Japan as a constituent element of social capital is considered to be the solution that would resolve the so-called "damage by rumors" on tourism.

研究分野：心理学

キーワード：東日本大震災、原子力発電所事故、風評被害、観光、般化(generalization)、心の回復(レジリエンス)、信頼、社会関係資本

1. 研究開始当初の背景

(1) 観光の「風評被害」の主なメカニズム

「事実と異なる風評」ではなく「般化」 「福島の漁業者の皆さんは、事実と異なる・・・風評被害に苦しんでいる」。東日本大震災・原発事故から2年半後、2013年10月22日、衆院予算委での安倍晋三首相の発言である。

しかし、「風評被害」は基本的には、事実と異なる情報、すなわち、風評によるものではない。観光の風評被害も、その観光地も放射性物質レベルが基準値を超えているという「流言・うわさ」が主だったわけではない。

風評被害の最も主要なメカニズムは、次のように考えた方が、現実の結果にはあてはまりがよい(仁平、2014)：「社会的に影響の大きい有害な事象が起こったという直接・間接の情報に人が接したとき、たとえば「放射能」という目にみえないものに対する「恐怖・不安」感情が、本来脅威とならない関連のある対象、共通点を持つ対象にも広がっていき、その対象に対する「回避」行動が起こる、心理的「般化」現象 (generalization) である。

5種類の般化 「般化」とは、ある刺激に条件づけられた反応が、他の刺激に対しても生じることを指す、心理学的な概念である。

風評被害にみられる「般化」には、次の5種類のメカニズムがみられる。

表1 風評被害にみられる「般化」の5種類のメカニズム (仁平、2014)

① 「カテゴリー内般化」

”野菜”などの同じカテゴリー内で起こる般化。“かき菜”が基準値を超えると、回避が他の“ほうれん草”，“大根”などに広がる場合。

② 「カテゴリー間般化」

回避が，“野菜”から基準値を超えていない”魚介類”までなど、カテゴリーを超えて広がる場合。

③ 「空間般化」

回避が、基準値を超えた市町村だけでなく、同県の市町村全体に、たとえば”フクシマ”に、隣県近県に、同じ東北地方になどと、空間を超えて広がる場合。

④ 「災害間般化」

震災と原発事故が心理的に連合してしまい、放射性物質汚染の地域だけでなく、津波被害の地域などにも、たとえば岩手県のがれき処理が放射性物質汚染がないことはわかりながら忌避されてしまうように、回避が拡大する場合。

⑤ 「人への般化」

物の放射性物質汚染でしかないのに、”福島の人”など人に対しても回避が拡大する場合。

福島第一原子力発電所事故1年半後での調査からは、とくに観光面での「風評被害」は、般化のうち、「カテゴリー般化」として生じることもあり、また、安全だと知らされていても「同じ県」という地理的空間に恐怖・不安を感じてしまい、「観光に行こうと」「迷う」か「思わない」ようになる「空間的般化」の面も持っていると考えられる(仁平、同)。

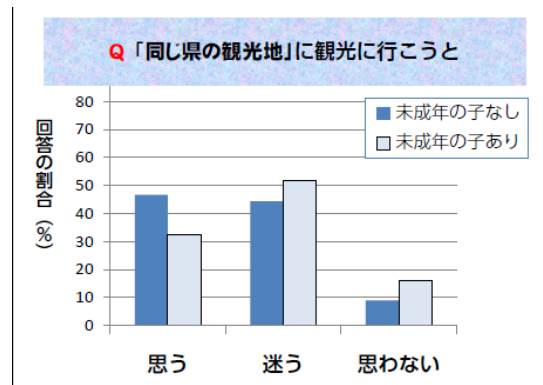


図1 観光への「般化」としての風評被害

<その県内の「ある特定の市」の、ある「野菜」が基準値を超えたとされたときに、安全な「同じ県の別な市」の観光地」に観光に行こうと思うか> (仁平、2014)

(2) 「地域間の相互信頼」を損なう風評被害

東日本大震災後には、ボランティアの協力などもあり、被災地域の復興がはかられた。しかし、その後しばらくして、日本の地域間で「相互の信頼感」が高まったか・低下したかを聞くと、被災地からの遠隔地ほど肯定的な反応をする傾向があるのに対して、被災地は、必ずしも肯定的な反応をするのではなく、「どちらともいえない」など否定的な意味あいを持つ反応する傾向がみられた。さらに、その理由には、いくつかの要因のほかに、遠隔地の人々が「般化」による購入回避反応をする「風評被害」が関係している場合が、少なからず見られた(仁平、同)。このように風評被害は、日本の中で地域間の信頼という「社会関係資本」(social capital)の重要な要素を損なうリスクをもっていた。

とくに、観光は「他のレジャーによる代替可能性」「必須性の相対的な低さ」「影響の総合性」「恐怖・不安が観光の目的と整合性がないこと」などによって、風評被害に脆弱な分野である(仁平、同)ために、風評被害の影響が大きくなりうる。

(3) 心の回復（レジリエンス）要因

しかし、風評被害によって日本の地域間の「相互信頼感」が低下したという強いストレスや失望を観光地側が感じたとしても、再び信頼感を回復する「心の回復」（レジリエンス）は不可能ではない。とくに、風評被害に脆弱な観光に携わる関係者にとって、何が「心の回復」（レジリエンス）要因になるかは、観光政策立案者にとっても検討課題になる。たんに観光客が回復するだけでなく、観光客を迎える側が日本の地域間に「相互信頼感」があるという信念を回復することが、風評被害への政策のベースにならないからである。

<引用文献>

- ①仁平義明、福島第一原子力発電所事故後の放射性物質拡散による“風評被害”は心理的“般化被害”である—社会関係資本としての地域間相互信頼の喪失への影響—、白鷗大学教育学部論集、2014、8（1）、131-162.

2. 研究の目的

本研究の全体的な目的は、次の2点に要約できる：①観光の風評被害に「般化」という新たな視点からの分析を行い、観光の風評被害への真に有効な対応策を考える。②とくに観光分野について、風評被害によって被害地域と他の地域間に生じた信頼関係の喪失の現状と、そこからの「心の回復」（レジリエンス）の条件を明らかにする。

本研究助成によっていくつかの研究が行われたが、個別的な研究の目的は、「研究成果」のそれぞれの研究のところで述べていく。

3. 研究の方法

東日本大震災と原子力発電所事故の後、観光の風評被害に、最も苦しんだ福島をフィールドの中心にして、質問紙調査（Web調査を含む）、聴き取り調査を主として研究を行った。目的と同様に、個別的な方法についても、それぞれの研究のところで具体的に述べていく。

4. 研究成果

(1) 放射能汚染による風評被害は「般化」によって引き起こされるのか？（Sato & Nihei, 2016；佐藤・仁平、2016b）

この研究では、以下の3点を研究の目的にしていた。第一の目的は、シナリオ法を用いて、放射能汚染に対する回避の「般化」、お

よび「般化勾配」が再現されるかを追試することであった。第二の目的は、観光の回避が射能汚染に対する回避の般化によって説明が可能であるかを検討することであった。第三の目的は、放射能汚染に対する回避の般化が、実際の福島県の産物に対する回避、つまり現実の「風評被害」と関連するかを検討することであった。

質問紙調査に、福島県、および栃木県にある大学に通う男女大学生 328 名が参加した。調査は 2015 年 1～2 月と 2016 年 1～2 月に行われた。

参加者は (1) ある特定の市のある野菜が基準値を超えたとするシナリオを読み、その状況で同じ県の「安全な」同じ種類の野菜、牛乳・乳製品、水産物、切り花、衣料品を購入するかどうか、また同じ県に観光に行くかについて回答した。同様に、(2) 福島県の産物に対する購買意欲と放射性物質への懸念の程度を測定した。

3つの目的については、それぞれ次のような結果と結論が得られた。

①放射能汚染に対する回避の般化

本研究では、放射性物質の含有量が基準値を超えた食品と同じ種類ではあるが、生産された地域が異なる安全な食品に対する回避の般化である「空間般化」、および基準値を超えた食品とは異なる種類の安全な食品に対する回避の般化である「カテゴリー間般化」が示唆される結果となった。また、「カテゴリー間般化」については、牛乳・乳製品（48.2%）、水産物（59.2%）に比べて、切り花（29.3%）や衣料品（21.1%）では回避される割合が低かった。つまり、野菜とはカテゴリーが異なるが、同じ食品である場合には般化が起こる確率は高く、食品以外の場合、般化が生じる確率が低いという結果である。つまり、類似性が高いものほど回避反応が見られ、般化の特徴である「般化勾配」が確認された。

②観光の回避と般化の関連

最適尺度法を用いたカテゴリカル回帰分析（CATREG; using the SPSS CATREG procedure）によって検討した結果からは、観光の回避に水産物と切り花の回避が関連することが示された。この結果からは、「カテゴリー般化」が起きやすい個人では、観光に対する回避が起きやすいことが示唆される。特に食品ではない切り花の回避が関連したことから、類似性の低い対象にまで般化が起こる人ほど、観光を回避する傾向が高いと考えられる。

③福島県産の購買回避への影響要因

結果からは、「カテゴリー間般化」が起きやすい個人は、実際の福島県の産物を回避しやすいことが示唆された。含有される放射性物質への懸念を統制しても、「カテゴリー間般化」の指標が関連したことから、これらの般化は合理的に判断されるリスク認知とは別個の機能を有している可能性がある。つまり、カテゴリー間般化が生じやすい人は放射線汚染の程度を過大に見積もり、購買を回避しているわけではなく、無意識的に回避している可能性がある。

(2) 「般化被害」としての風評被害 一大学生を対象とした調査からの検討— (佐藤・仁平、2016a)

福島第一原子力発電所事故後、観光業において、いわゆる風評被害が生じている。福島県観光 HP の統計データによると、いわき地区の平成 27 年の観光客入込状況は震災前の約 75% までしか回復できていない。観光が風評被害に脆弱な理由として、仁平 (2014) は代替可能性、必須性、総合性、観光の目的との整合性を指摘した。ただし、上記の要因が実際に被災地への観光意欲に影響するかは未検討である。そのため、被災地域の観光地として、いわき市 (放射能汚染に対する懸念が高い地域)、那須町 (放射能汚染に対する懸念がやや高い地域) と熊本市 (放射能汚染に対する懸念が低い地域) を選択し、上記の要因が観光意欲に影響するかを検討した。

福島県の A 大学と栃木県の B 大学の大学生を対象に調査を実施した。参加者の大学と同じ県の観光地について評定する際は、県外の人々の意識を想定して回答してもらった。これにより、被災地の人々が想定する被災地以外の人々の観光意欲を測定し、実際の意欲との比較も行った。

予備調査によって得られた観光業に対する風評被害の促進・抑制要因に関する 21 項目について因子分析を行ったところ、「ネガティブな体験の可能性」、「他の観光地への代替可能性」、「観光地への援助・親和欲求」、「ポジティブな体験の可能性」、「観光地への配慮」の 5 因子が抽出された。促進・抑制要因と観光意欲の関連を検討したところ、「ネガティブな体験の可能性」は観光意欲と有意な負の関連を、「ポジティブな体験の可能性」は有意な正の関連を示した。「他の観光地への代替可能性」は、熊本市、那須町に対する観光意欲に対して有意な負の関連を示した

が、いわき市への観光意欲とは有意な関連を示さなかった。

(3) 風評被害からの観光関係者の心の回復に関する研究 (佐藤・仁平、本年度発表予定)

この研究では、福島第一原子力発電所事故による風評被害がみられる福島県 A 市の 23 の宿泊施設の役職者を対象に、震災直前の客数に対する現在の客数の主観値、地域間・地域内の信頼感、および震災前後のリジリエンス、震災後の心的外傷後体験成長等を尋ねる質問紙調査を実施した。その結果、「現在の客数の主観値」、および「**地域内の信頼感**」の程度は、リジリエンスの指標である「未来志向・楽観主義」と「**平静さ**」と有意な関連があることが示された。この結果から、「**地域内の連携強化**」が風評被害からの心の回復に有用であることが示唆された。

(4) 被災地としてのいわき市・熊本市への観光意欲の抑制・促進要因に関する Web 調査 (佐藤・仁平、本年度発表予定)

2016 年 4 月 14 日、熊本地震により熊本市も被災地となった。そこで、東京都内および大阪府内の 30 代から 60 代の参加者 240 名を対象に、大学生に行った調査とほぼ同様の web 調査を実施し、被災地 (いわき市、および熊本市) への観光意欲に影響する要因を再検討した。いわき市と熊本市について、まったく知らない・わからないと答えた参加者、もしくは、あるセクションの回答すべてに同じ数値の回答をした参加者を除いた 229 名の回答をデータの分析に用いて、ロバスト最尤法による確認的因子分析を行った。その結果、「ネガティブな体験の可能性」、「他の観光地への代替可能性」、「観光地への援助・親和欲求」、「ポジティブな体験の可能性」、「観光地への配慮」の 5 因子を想定したモデルの適合度は許容できる水準であった。各因子の信頼性係数の数値に問題がなかったため、各因子を構成する項目の平均得点を算出した。

それぞれの観光地への観光意欲に影響する要因を検討するため、上記の 5 因子の項目平均と観光意欲の評定値の相関係数を算出した (表 1)。次に、5 因子の項目平均を説明変数、観光意欲を被説明変数にして、ブートストラップ法を用いた重回帰分析を行った。その結果、いわき市への観光意欲 ($R^2 = .29$) には、「他の観光地への代替可能性」 ($B = -0.19$, BCa 95% CI [-0.36, -0.05]) が有意な負の関連を、「観光地への援助・親和欲求」 ($B = 0.25$, BCa 95% CI [0.10, 0.41]) と「ポジテ

ィブな体験の可能性」($B = 0.40$, BCa 95% CI [0.22, 0.58]) が有意な正の関連を示した。一方、熊本市への観光意欲 ($R^2 = .29$) には、「他の観光地への代替可能性」($B = -0.17$, BCa 95% CI [-0.32, -0.05]) が有意な負の関連を、「ポジティブな体験の可能性」($B = 0.47$, BCa 95% CI [0.32, 0.63]) が有意な正の関連を示した。

次に、「ネガティブな体験の可能性」が「他の観光地への代替可能性」と「ポジティブな体験可能性」を媒介して、「観光地への援助・親和欲求」が「ポジティブな体験可能性」を媒介して「観光意欲」に影響を及ぼすという媒介モデルを仮定し、共分散構造分析により検討した。その結果、いわき市、熊本市ともに、モデルの適合度に問題はなかった。また、モデルの間接効果を検討するため、ブートストラップ法によって信頼区間を確認したところ、それぞれの効果は有意であった。

以上の結果から、ネガティブな体験の可能性を低く認知させる、もしくは観光地の人々を応援したいという欲求を喚起させることで、被災地への観光意欲が高まる可能性があることが示唆された。

(5) 研究が観光政策立案者に示唆するもの

一連の研究のうち最初のステップの研究が示した結果は、観光についての風評被害が、心理学でいう「般化」、すなわち、「不合理な恐怖・不安が、本来は安全な対象であっても関連がある対象に結びついて広がっていくこと」が、その主要なメカニズムであることだった。

しかし、その後の研究からは、観光政策の立案者をもっとポジティブな面にも目を向ける必要があることが示唆された。一つは、観光関係者が風評被害を受け他の地域への信頼という「社会関係資本」が低減されそうになったとしても、とくに「地域内の信頼感」があることが、その状況からの「心の回復(レジリエンス)」の促進要因になることだった。

もう一つは、他の地域の人々が観光の風評被害を受けた側に対して「支援・親和欲求」を持つことが、「観光意欲」にポジティブな影響を及ぼすことだった。

いいかえれば、観光政策の立案者にとって風評被害への対応の際に大事なものは、「恐怖・不安の般化」というネガティブな側面にだけ目を向けるのではなく、「信頼の般化」というポジティブな側面に目を向け、そのための具体的な政策を考えることである。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 4 件)

- ①佐藤拓・仁平義明、東日本大震災後の大学生の地域間相互信頼に関する研究、いわき明星大学保健管理センター紀要、査読無、16、2018、印刷中。
- ②仁平義明、レジリエンス研究の展開、児童心理、査読無、2016、No. 1015、13-20。
- ③仁平義明、災害からのレジリエンス—被災者側の視点、学術の動向、査読無、2015、20 (4)、44-54。
- ④仁平義明、レジリエンス研究の現在、児童心理、査読無、2014、No. 989、13-20。

[学会発表] (計 3 件)

- ①佐藤拓・仁平義明、観光における風評被害の促進要因、第12回東北心理学会・北海道心理学会合同大会(東北心理学会第70回大会・北海道学会第63回大会)、2016a。
- ②Sato, T., & Nihei, Y. The effect of individual differences in psychological generalization of fear caused by radioactive fallout on tourism. 2016 Annual Conference of Korean Psychological Association, August 18, 2016.
- ③佐藤拓・仁平義明、般化被害としての風評被害—大学生を対象とした調査からの検討—、「第2回東日本大震災研究交流会」、2016b。

[図書] (計 1 件)

- ①吉原直樹・仁平義明・松本行真共編、東日本大震災と被災・避難の生活記録、六花出版、2015年3月、766。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

仁平 義明 (NIHEI, Yoshiaki)
星槎大学・教育学研究科・教授
研究者番号：10007833

(2) 研究分担者

佐藤 拓 (SATO, Taku)
明星大学・心理学部・准教授
研究者番号：10577828